

研究拠点形成事業
平成 28 年度 実施計画書
(平成 28 年度採択課題用)

A. 先端拠点形成型

1. 拠点機関

日本側拠点機関：	神戸大学
ドイツ拠点機関：	ヒルデスハイム大学
ベルギー拠点機関：	ルーヴェン大学
イタリア拠点機関：	ナポリ東洋大学
フランス拠点機関：	パリ西ナンテール大学
ベトナム拠点機関：	ベトナム国家大学ホーチミン市校
タイ拠点機関：	マヒドン大学
台湾拠点機関：	国立政治大学
韓国拠点機関：	釜山大学校

2. 研究交流課題名

(和文)：日欧亜におけるコミュニティの再生を目指す移住・多文化・福祉政策の研究拠点形成

(交流分野：国際文化学)

(英文)：Research on the Public Policies on Migration, Multiculturalization and Welfare for the Regeneration of Communities in European, Asian and Japanese Societies

(交流分野：Intercultural Studies)

研究交流課題に係るホームページ：<http://web.cla.kobe-u.ac.jp/group/Promis/>

3. 採用期間

平成 28 年 4 月 1 日 ～ 平成 33 年 3 月 31 日

(1 年度目)

4. 実施体制**日本側実施組織**

拠点機関：神戸大学

実施組織代表者 (所属部局・職・氏名)：学長・武田廣

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：国際文化学研究科・教授・坂井一成

協力機関：京都大学文学研究科アジア親密圏／公共圏教育研究センター

協力機関：東京外国語大学国際関係研究所

協力機関：国立民族学博物館

協力機関：宇都宮大学国際学部

協力機関：富山大学東アジア言語文化講座

事務組織：国際部国際企画課

相手国側実施組織（拠点機関名・協力機関名は、和英併記願います。）

(1) 国名：ドイツ

拠点機関：(英文) University of Hildesheim

(和文) ヒルデスハイム大学

コーディネーター(所属部局・職・氏名)：(英文) Department of Cultural Policy, Professor,

Wolfgang SCHNEIDER

協力機関：(英文) University of Halle-Wittenberg

(和文) ハレ・ヴィッテンベルク大学

経費負担区分 (A型)：パターン2

(2) 国名：ベルギー

拠点機関：(英文) University of Leuven

(和文) ルーヴェン大学

コーディネーター(所属部局・職・氏名)：(英文) Leuven Centre for Global Governance

Studies, Senior Researcher, Kolja RAUBE

協力機関：(英文)

(和文)

経費負担区分 (A型)：パターン2

(3) 国名：イタリア

拠点機関：(英文) University of Naples L'Orientale

(和文) ナポリ東洋大学

コーディネーター(所属部局・職・氏名)：(英文) Department for Asian, African and

Mediterranean Studies, Associate Professor, Noemi LANNA

協力機関：(英文)

(和文)

経費負担区分 (A型)：パターン2

(4) 国名：フランス

拠点機関：(英文) University of Paris West Nanterre

(和文) パリ西ナンテール大学

コーディネーター(所属部局・職・氏名)：(英文) Faculty of Social Sciences, Associate

Professor, Gilles FERRAGU

協力機関：(英文)

(和文)

経費負担区分 (A型)：パターン2

(5) 国名：ベトナム

拠点機関：(英文) Vietnam National University Ho Chi Minh City

(和文) ベトナム国家大学ホーチミン市校

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：(英文) University of Social Sciences and Humanities, Vice Dean of the Faculty of Japanese Studies, Hong Thu NGUYEN

協力機関：(英文) University of Da Nang

(和文) ダナン大学

経費負担区分 (A型)：パターン2

(6) 国名：タイ

拠点機関：(英文) Mahidol University

(和文) マヒドン大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：(英文) Mahidol Migration Center, Institute for Population and Social Research, Associate Professor, Sureeporn PUNPUING

協力機関：(英文)

(和文)

経費負担区分 (A型)：パターン2

(7) 国名：台湾

拠点機関：(英文) National Chengchi University

(和文) 国立政治大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：(英文) Humanities Research Center, Professor, CHOU Whei-min

協力機関：(英文)

(和文)

経費負担区分 (A型)：パターン2

(8) 国名：韓国

拠点機関：(英文) Pusan National University

(和文) 釜山大学校

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：(英文) College of Social Sciences, Director/Professor, IM Yung-ho

協力機関：(英文)

(和文)

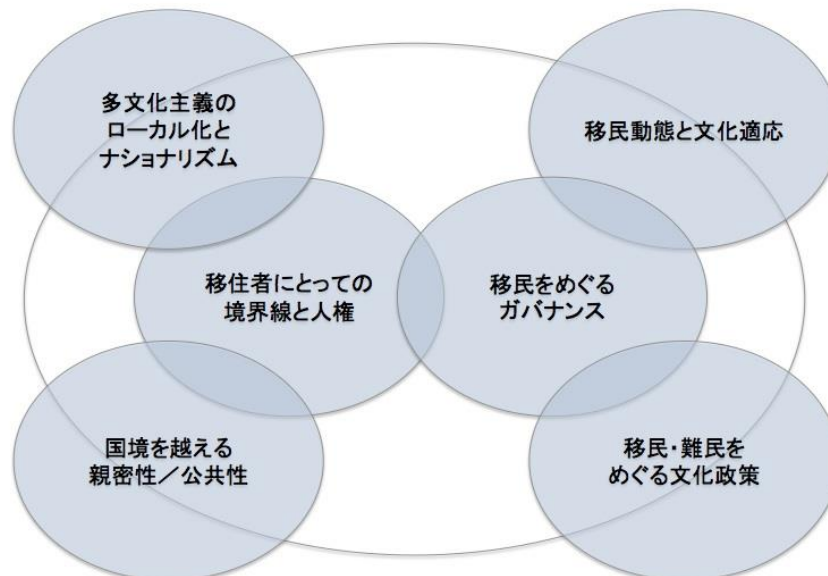
経費負担区分 (A型) : パターン2

5. 全期間を通じた研究交流目標

現代社会は、日本や EU (欧州連合) に典型的に見られるように、互いに密接に連動する 3 つの急速な変動に直面している。すなわち、《移住の活発化》によって受入社会の社会的・政治的・経済的不安定が惹起され、《多文化化》の進行によって地域コミュニティが分断される一方、多文化化が福祉的再分配に必要な国民の連帯感を浸食し《福祉国家の揺らぎ》を招きつつある、という危惧である。これら 3 つの社会的変動は、少子高齢化という長期的な人口動態と相まって、先進社会の安定性と維持をおびやかしつつあるだけでなく、移住者やその家族の人権と福祉に関する深刻な懸念をも日本や EU に突きつけている。

日本は、先進社会特有のこれらの課題を EU と共有するとともに、アジア・太平洋圏とは移住労働の受入れを含む密接な政治的・経済的関係を結んでいる。他方、アジア諸国それ自体も、大規模な移住労働によって社会的変容を遂げつつある。今や、日本、EU、アジアの研究者は、進行するグローバル化のもと、伝統的コミュニティを超えて、安定した新たな生活圏を構築するのに必要な政策を発信するため、多彩な切り口から、斬新かつ建設的な知見を討究かつ共有する責務がある。本プロジェクトは、人文科学と社会科学の交錯領域に位置するこの未開拓の課題に、理論と実証の両面から取り組む国際的研究体制を構築するため、明治以来まさに多文化が交差してきた神戸の地に、EU とアジアをつなぐ研究拠点を形成するものである。

本プロジェクトにおける共同研究の枠組み



上の図にもあるように、理論分析・マクロ分析としての「移住者にとっての境界線と人権」「移民をめぐるガバナンス」という共同研究を基層に据え、ミクロ分析として「多文化主義のローカル化とナショナリズム」「国境を越える親密性／公共性」「移民・難民をめぐる文化政策」「移民動態と文化適応」という共同研究を並行して推進し、研究者がこれらの共同研究間を相互に乗り入れながら学際的に協働し、《移住》《多文化化》《福祉の危機》の下での地域コミュニティの分断から再生に至るまでの問題群を包括的に分析する、国際的な研究拠点の構築につながる研究交流を推進する。

6. 前年度までの研究交流活動による目標達成状況

平成28年度から開始。

7. 平成28年度研究交流目標

<研究協力体制の構築>

日本側協力機関及び海外拠点機関との間で、共同研究を進める複数のサブテーマの確定と、各テーマでの5年間の協力体制を整える。4月に神戸で日本側協力機関の代表者を集めた会合を開いて意見交換と行動計画の確認を行い、10月に神戸で海外拠点のメンバーも加えたキックオフ・シンポジウムを実施し、9拠点間での相互交流と意見交換を通して、本プロジェクトが取り組む諸課題と研究上の役割分担について確認する。2月には韓国でいくつかのサブテーマに基づいたセミナーを開催し、共同研究を本格始動させる。この間、海外拠点との交流の窓口となっている神戸大学のメンバー及び若手研究者を中心とした海外拠点への派遣(神戸大学から2名程度をルーヴェン大学及びヒルデスハイム大学へ各1週間程度)、並びに海外拠点からの研究者受入(ナポリ東洋大学から1名を神戸大学へ2週間程度)を進める。

<学術的観点>

人文科学と社会科学の交差領域に位置づけられる国際文化学(Intercultural Studies)の重要課題に取り組むことから、政治学・国際関係論、社会学、思想・哲学、人類学、文化政策学、地域研究といった各々の学術分野の特長を活かした共同研究テーマの設定を進め、かつ共同研究間の連携の在り方についても検討を深める。

<若手研究者育成>

10月のキックオフ・シンポジウムと2月の韓国でのセミナーの際に「次世代セミナー」を開催するほか、大学院生ないしポスドクを海外拠点に派遣(ルーヴェン大学に1名程度を1週間派遣の予定)して交流とフィールドワークに従事する。海外拠点から若手研究者数名の神戸大学への受入も行う予定である。「次世代セミナー」は、本年度はR-1、R-2、R-3及びR-4を中心に参画する若手研究者で始動し、各共同研究と連携しながら若手研究者の交流を開始する。

＜その他（社会貢献や独自の目的等）＞

神戸大学国際文化学研究推進センターのHPを基盤としつつ、これを発展させて本プロジェクトのHPを作成し、各共同研究の成果を随時PDFで発信できる体制を整える。また、同センターが進めている地域連携事業や国際交流事業との連携も図り、研究成果の社会への還元を強化する。

8. 平成28年度研究交流計画状況

8-1 共同研究

整理番号	R-1	研究開始年度	平成28年度	研究終了年度	平成32年度
研究課題名	(和文) 移住者にとっての境界線と人権 (英文) What Do Borders and Human Rights Mean for Migrants?				
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 桜井徹・神戸大学国際文化学研究科・教授 (英文) Tetsu SAKURAI, Professor, Graduate School of Intercultural Studies, Kobe University				
相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文) Kolja RAUBE, Senior Researcher, Leuven Centre for Global Governance Studies, University of Leuven				
28年度の 研究交流活動 計画	<p>基本的人権の根拠がますます普遍的な人間的属性に置かれるようになった一方、主権原理に基づく国家の入国管理権が自明視されている現代世界では、各々の主権国家は、「境界線を乗り越えようとする移住者をいかに処遇すべきか」という難題に直面している。とりわけ自由民主主義国家は、移動の自由や社会権という人権を、国民の成員資格の“限界”と何とか折り合わせなければならない。普遍的な人格と個別的なナショナル・アイデンティティとを基礎とする2つの矛盾する倫理的な要請をいかにして調整できるのか。現代のEU諸国も突き付けられているこの課題に、私たちは今年度、神戸と釜山にて開催される共同討議の場で相互批判を重ねつつ、多くの当事者がより納得できる解答を練り上げていく予定である。</p>				
28年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果	<p>神戸で今秋に開催予定のキックオフ・シンポジウムでは、日欧亜の主要な研究機関の研究者が、まずはお互いの問題設定と基本的価値観を持ち寄り、研究者相互で規範的課題を少しでも多く共有できるように試みる。また、それから半年後に釜山で開かれるワークショップでは、半年間の研究と思案の成果を相互に明らかにすることを通じて、上掲の理論的課題をいっそう明確化・先鋭化することを目指している。</p> <p>以上の相互研鑽のプロセスを経て、今年度は、日欧亜の諸国が共有する規範的窮地に対処するための適切な方向性を打ち出し、政策提言を含めた研究成果の追究へと前進することが期待されている。</p>				

平成 28 年度採択課題

整理番号	R-2	研究開始年度	平成 28 年度	研究終了年度	平成 32 年度
研究課題名	(和文) 移民をめぐるガバナンス (英文) Migration Issues and International and Domestic Governance				
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 坂井一成・神戸大学国際文化学研究科・教授 (英文) Kazunari SAKAI, Professor, Graduate School of Intercultural Studies, Kobe University				
相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文) Gilles FERRAGU, Associate Professor, Faculty of Social Sciences, University of Paris West Nanterre Noemi LANNA, Associate Professor, Department for Asian, African and Mediterranean Studies, University of Naples L'Orientale				
28年度の 研究交流活動 計画	移民の増加がもたらす国際的及び国内的なガバナンスの形成・変容に関して、1) 移民動態をめぐる国際環境分析、2) 移民とアイデンティティ・ポリティクス、3) 移民をめぐる福祉政策分析の観点から掘り下げていくが、H28年度はとりわけ EU において起こっている深刻な移民・難民の流入問題を冷静に分析しながらアジアでの状況についてもサーベイを行う。人の移動のプッシュ要因とプル要因の分析と、受入社会での政治過程における論点について、各研究者が政治学、国際関係論、経済学、社会学、歴史学、人類学の立場から対象を指摘し、5年間の研究方針を定める。次世代セミナーと若手研究者の派遣・受入もあわせて進める。				
28年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果	人の移動がもたらすガバナンスの形成と変容に関する研究は、これまでディシプリンごとにバラバラに論究されてきているが、本共同研究において学際的な意見交換、情報交換を通じて、各ディシプリンが着目する論点ごとの相互関係性を確認する。こうした姿勢で上述の1)、2)、3)のサブテーマについて、日欧亜各地で今日もっとも大きな政治・社会問題と化している 이슈を特定する。そして他の共同研究とも協働しつつ、日欧亜という地域をこえて共通する力学の発見と、その分析体制の確立につなげる。				

整理番号	R-3	研究開始年度	平成 28 年度	研究終了年度	平成 32 年度
研究課題名	(和文) 国境を越える親密性／公共性 (英文) Intimacy/Publicness beyond Borders				
日本側代表者	(和文) 青山薫・神戸大学国際文化学研究科・教授				

平成 28 年度採択課題

氏名・所属・職	(英文) Kaoru AOYAMA, Professor, Graduate School of Intercultural Studies, Kobe University
相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文) Sureporn PUNPUING, Associate Professor, Mahidol Migration Center, Institute for Population and Social Research, Mahidol University
28年度の 研究交流活動 計画	ケアをめぐる関係と労働がグローバル化し、「再生産様式の転換」とも呼ばれる事態が進行するなか、近代市民社会成立以来の公私——公的世界と親密な関係性——の区別が揺らいでいる。一方、ケアを社会の周縁に位置づける傾向と移民・移住者を他者化する傾向が、同時に激化しているようにも見える。こういった、人の移動がもたらす歴史的な転換と軋轢に際し、当課題では、具体的に 1) 家事労働、介護・看護労働、性労働、結婚にかかわる移民・移住研究、2) 「移民」の表象の研究 というテーマを設け、28 年度は、神戸と釜山でのシンポジウムを通じて、それぞれの研究の日欧亜における現在までの蓄積を比較する。そして、各地で何が起きているのか、差異および類似点は何か、差異や類似の要因は何かを検討し、今後の研究方針を定める。また、次世代セミナーも利用し、これら 2 つのテーマについて次世代研究者とも知見を交換する。
28年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果	上述の 2 つのテーマについて、日欧亜各地で今日もっとも大きな社会問題と化している 이슈ー／現場を特定し、他の課題の共同研究とも協働しつつ、29 年度から 31 年度にかけて実施する研究計画を立てる。EU とアジアにおいては域内のケア関係・労働移動が、日本においては「国家戦略特区」における外国人「家事支援人材」の活用をめぐる動向が、そしてこれらの結果としての各地での性規範、家族規範、社会階層構成の変化が、とくに注目されよう。

整理番号	R-4	研究開始年度	平成 28 年度	研究終了年度	平成 32 年度
研究課題名	(和文) 多文化主義のローカル化とナショナリズム				
	(英文) Localized Multiculturalism and Nationalism				
日本側代表者 氏名・所属・ 職	(和文) 岡田浩樹・神戸大学国際文化学研究科・教授				
	(英文) Hiroki OKADA, Professor, Graduate School of Intercultural Studies				

平成 28 年度採択課題

相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文) Yung-Ho IM, Professor, Institute for Social Science Research, Pusan National University NGUYEN Thu Huong, Vice dean of the Faculty of Japanese Studies, Faculty of Japan Study, Vietnam National University
28年度の 研究交流活動 計画	<p>グローバル化に伴う移民・移住労働の現象は、いわゆる多文化主義に基づく社会政策を生み出してきた。多文化主義については、従来、アメリカ合衆国やカナダ、オーストラリアなどの移民社会、あるいはヨーロッパにおいて展開されてきたが、近年、少子高齢化などの要因により他地域からの移住者が増加の方向に進みつつある日本、東アジア、さらには ASEAN 域内で、いかに欧米で展開されてきた多文化主義を受け入れるかという問題とナショナリズムの復元力とが葛藤を生み出している。その例として、日本の多文化共生政策、韓国の「移民政策」、各地で試みられている複数言語教育などがあげられる。本共同研究では、それを「ローカル化した多文化主義」ととらえ、まずは各社会の送り出し・受け入れ状況、多文化主義のローカル化の理論と実際との乖離についての基本情報を共有し、問題点を明らかにしていく。</p> <p>神戸のキックオフ・シンポジウムでは、日欧亜の主要な研究機関の研究者が、まずは互いの問題設定と方法論を持ち寄り、研究者相互で研究上のターゲットをより多く共有することを試みる。また、釜山シンポジウムでは、半年間の調査と研究の成果を相互に提示することを通じて、共通の課題を設定するための基本的情報を共有し、課題の枠組みをいっそう明晰にすることを目標としている。この枠組みに基づいて、各地域に関する具体的トピックについてのサブグループを構成し、互いの議論を重ねることで、移住者（マイノリティ）と受入社会（マジョリティ）という二者関係的な旧来の枠組みを超え、グローバル化における動態を把握する視点の獲得を目指す。</p>
28年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果	<p>現段階で設定している3つのサブトピック（1）アジア型多文化主義とナショナリズムの位相（理論的フレーム）、（2）移民・移住者の言語習得と社会・文化的包摂、（3）先住民の国際移動とグローバル化についての考察を深化させるとともに、この共同研究にとりくむ際の国内的な研究者ネットワークのいっそうの組織化を進展させる。このことにより、個別社会に応じた具体的課題への対処とともに、より包括的な研究成果の追究を行うための基盤を構築する。</p>

整理番号	R-5	研究開始年度	平成 28 年度	研究終了年度	平成 32 年度
------	-----	--------	----------	--------	----------

平成28年度採択課題

研究課題名	(和文) 移民・難民をめぐる文化政策
	(英文) Cultural Policy about Immigration and Refugee
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 藤野一夫・神戸大学国際文化学研究所・教授
	(英文) Kazuo FUJINO, Professor, Graduate School of Intercultural Studies, Kobe University
相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文) Wolfgang SCHNEIDER, Professor, Department of Cultural Policy, University of Hildesheim
28年度の 研究交流活動 計画	中東の政治情勢の悪化に伴い、昨年来、主にシリアから大量の難民が欧州に流入し、難民受入数はドイツだけでも百万人を上回る。ヨーロッパのイスラーム化に反対する政党が支持を増やす中で、ドイツの文化政策関係者は、難民とホスト社会との摩擦を緩和し、難民の心的ケアに寄与する文化施策を展開している。ヒルデスハイム大学文化政策研究所は、このような喫緊の課題に関する調査、提言、助言を行っている。28年度は「難民に対するドイツの文化政策」に焦点を絞り、研究者交流を通じた共同研究を推進する。ヒルデスハイム大学よりシュナイダー教授とガット講師が神戸大に滞在する一方(11月を予定)、神戸大学の藤野とクレックがヒルデスハイム大学に滞在し(9月を予定)、共同研究を遂行する。
28年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果	ドイツで展開されている「難民に対する文化政策」は、グローバル化と連動した新たな社会問題に対応する政策事例として注目すべきものである。それは国際的な人権保障の観点だけでなく、少子高齢化社会や持続可能な経済発展に対する政策としても有効である。アジアと世界における日本の政策課題と国際貢献のあり方を検討する28年度の本研究交流活動は、政策的観点からも高い評価を受けると期待される。

平成 28 年度採択課題

整理番号	R-6	研究開始年度	平成 28 年度	研究終了年度	平成 32 年度
研究課題名		(和文) 移民動態と文化適応 (英文) How do emigrants adopt themselves to local culture?			
日本側代表者 氏名・所属・職		(和文) 王柯・神戸大学国際文化学研究所・教授 (英文) Ke WANG, Professor, Graduate School of Intercultural Studies, Kobe University			
相手国側代表者 氏名・所属・職		(英文) CHOU Whei-min (周惠民), Humanities Research Center, Professor, National Chengchi University			
28年度の 研究交流活動 計画		他国への移住の道を選んだ移民たちは、本来祖国の政治的イデオロギーと文化的アイデンティティの束縛から脱却しているはずである。しかし現実には一部の移民またはその後裔はむしろ移住先で故郷への執着を深め、いわゆる民族的宗教的伝統への復帰に執念を燃やしている。その原因はいったいどこにあるのか。28年度は、東アジアと欧州の華人華僑を対象に、その文化的適応に焦点を絞り、政治学、経済学、社会学、歴史学、人類学、国際関係論の立場から具体的な事例を挙げて分析する。活動としては、1) 日本側の研究者は7月にカナダで開かれる「世界華僑華人学会 2016年大会」(ISSCO 2016)に出席し、そこで欧米をはじめ世界の研究者と情報交換を行い、研究者ネットワークを構築する。2) 29年1-2月に、台湾側の研究者はそのネットワークを利用し、日本の台湾人社会について調査を行い、その後日本側の研究者との共同ワークショップにつなげていく。			
28年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果		ヨーロッパで発生している事件からも分かるように、宗教信仰上の相違にとどまらず、法律に対する理解、地域社会への融合、家族関係など、移民の文化適応は移民自身にとってだけでなく、現地社会にとっても大きな問題になりつつある。しかし注目すべきは、とくに欧州で増え続ける大陸出身の華僑華人が現地社会との間に大きな隔たりを抱えているのに比べ、日本の台湾人社会は日本の社会との摩擦の事例が極めて少ない。同じ華人でありながらなぜこのような相違が生じたのか。その原因は、日本政府の政策以外に、移民共同体自身の文化的適応力にあると考えられる。それを学理的に説明できれば、政策の提言を行うだけでなく、学術的にも移民共同体の文化適応力をチェックできる新たな視点を得ることができる。「世界華僑華人学会」は華僑華人研究者にとって重要な研究情報交換の場であり、そのネットワークを利用し、欧州におけるフィールドワークの可能性を探る。華僑華人を対象にする研究で得た知見は、想定している後半の東アジア地域のイスラーム移民社会についての研究にも活用できる。			

8-2 セミナー

整理番号	S-1
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「日欧亜におけるコミュニティの再生を目指す移住・多文化・福祉政策の研究拠点形成」キックオフシンポジウム (英文) Kick-Off Symposium for JSPS Core-to-Core Program “Research on the Public Policies on Migration, Multiculturalization and Welfare for the Regeneration of Communities in European, Asian and Japanese Societies”
開催期間	平成28年10月22日～平成28年10月23日(2日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) 日本、神戸、神戸大学 (英文) Japan, Kobe, Kobe University
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 坂井一成・神戸大学国際文化学研究所・教授 (英文) Kazunari SAKAI, Professor, Graduate School of Intercultural Studies, Kobe University
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	(英文)

参加者数

派遣先口 派遣元口	派遣先口	セミナー開催国 (□日本□)	
		A.	B.
日本 〈人/人日〉	A.	35/ 105	
	B.		
ドイツ 〈人/人日〉	A.	2/ 10	
	B.		
ベルギー 〈人/人日〉	A.	2/ 10	
	B.		
イタリア 〈人/人日〉	A.	2/ 10	
	B.		
フランス 〈人/人日〉	A.	2/ 10	
	B.		
ベトナム 〈人/人日〉	A.	3/ 15	
	B.		
タイ 〈人/人日〉	A.	3/ 15	
	B.		
台湾 〈人/人日〉	A.	3/ 15	
	B.		
韓国 〈人/人日〉	A.	3/ 15	
	B.		
合計 〈人/人日〉	A.	55/ 205	
	B.	0	

平成28年度採択課題

- A. 本事業参加者（参加研究者リストの研究者等）
 B. 一般参加者（参加研究者リスト以外の研究者等）

※日数は、出張期間（渡航日、帰国日を含めた期間）としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

セミナー開催の目的	本事業のキックオフ・シンポジウムとして開催し、9拠点間の研究者交流を図る。また、今後のスケジュール、共同研究とそのなかで扱われる諸テーマの枠組みの設定、研究上の役割分担について確認する。研究成果の発信方法についても確認を行う。若手研究者による「次世代セミナー」もあわせて開催し、将来の共同研究推進に向けた端緒とする。	
期待される成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研究メンバー間での現時点での問題認識と研究の到達目標の確認。 ・ 問題意識と論究すべき争点に関する学際的な視点の獲得。 ・ 移住、多文化化、福祉政策の3者の絡む問題状況に関して、国・地域をこえた認識を共有。 ・ 若手研究者の主体的研究交流への動機付け。 	
セミナーの運営組織	日本側拠点にセミナー実施委員会を組織し、坂井一成（代表）、栢木清吾（若手研究者代表）を中心に、青山薫、岡田浩樹、桜井徹、藤野一夫、王柯が連携しつつ、国際文化学研究推進センターが実務を担って運営する。神戸大学国際連携推進機構が支援に当たる。	
開催経費 分担内容	日本側	内容 国内旅費 外国旅費（第3国の日本側研究者） 会議費
	ドイツ側	内容 外国旅費
	ベルギー側	内容 外国旅費
	イタリア側	内容 外国旅費
	フランス側	内容 外国旅費
	ベトナム側	内容 外国旅費
	タイ側	内容 外国旅費
	台湾側	内容 外国旅費
	韓国側	内容 外国旅費

平成28年度採択課題

整理番号	S-2
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業セミナー 「欧亜比較の観点からみる人の移動」
	(英文) JSPS Core-to-Core Program Seminar “Migration from Asia-Europe Comparative Perspectives”
開催期間	平成29年2月18日 ~ 平成29年2月19日 (2日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) 韓国、釜山、釜山大学校
	(英文) Korea, Pusan, Pusan National University
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 岡田浩樹・神戸大学国際文化学研究所・教授
	(英文) Hiroki OKADA, Professor, Graduate School of Intercultural Studies, Kobe University
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	(英文) IM Yung-ho, Professor, College of Social Sciences, Pusan National University

参加者数

派遣先口 派遣元口	セミナー開催国 (韓国)	
	A.	B.
日本 〈人/人日〉	A.	35/ 105
	B.	
ドイツ 〈人/人日〉	A.	1/ 5
	B.	
ベルギー 〈人/人日〉	A.	1/ 5
	B.	
イタリア 〈人/人日〉	A.	2/ 10
	B.	
フランス 〈人/人日〉	A.	1/ 5
	B.	
ベトナム 〈人/人日〉	A.	3/ 15
	B.	
タイ 〈人/人日〉	A.	3/ 15
	B.	
台湾 〈人/人日〉	A.	3/ 15
	B.	
韓国 〈人/人日〉	A.	6/ 18
	B.	
合計 〈人/人日〉	A.	55/ 193
	B.	0

平成28年度採択課題

- A. 本事業参加者（参加研究者リストの研究者等）
 B. 一般参加者（参加研究者リスト以外の研究者等）

※日数は、出張期間（渡航日、帰国日を含めた期間）としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

セミナー開催の目的	アジアにおける移民動態について焦点を置きつつ、ヨーロッパとアジア地域での比較を進めながら、各国・地域の特質を掘り下げるとともに、共通する課題と特質の析出を進める。各共同研究に基づく理論ないし事例報告と議論を通じて、研究者間の交流の深化と、各共同研究の進展を促す。	
期待される成果	ヨーロッパとアジアとの比較検討を通じ、国・地域としての政治文化の相違がもたらす移民動態の相違とともに共通点を析出することで、プロジェクト全体を俯瞰する視角の析出と共有につなげる。次世代セミナーでも同様に欧亜の比較分析を進め、日欧亜の若手研究者間の交流を深める。	
セミナーの運営組織	釜山大学校のイム教授を中心に運営組織を編成し、日本側から岡田浩樹教授を軸に拠点機関のメンバーがサポートに当たる。	
開催経費 分担内容	日本側	内容 外国旅費 外国旅費・謝金等に係わる消費税
	ドイツ側	内容 外国旅費
	ベルギー側	内容 外国旅費
	イタリア側	内容 外国旅費
	フランス側	内容 外国旅費
	ベトナム側	内容 外国旅費
	タイ側	内容 外国旅費
	台湾側	内容 外国旅費
	韓国側	内容 国内旅費 会場費

8-3 研究者交流（共同研究、セミナー以外の交流）

共同研究、セミナー以外の交流（日本国内の交流を含む）計画を記入してください。

所属・職名 派遣者名	派遣時期	訪問先・内容

平成28年度採択課題

東京外国語大学・教授・渡邊啓貴	2016年4月(3日間)	神戸大学にて、日本側拠点の主要メンバーによる打合せを行う。
京都大学・准教授・安里和晃	2016年4月(3日間)	神戸大学にて、日本側拠点の主要メンバーによる打合せを行う。
国立民族学博物館・教授・森明子	2016年4月(3日間)	神戸大学にて、日本側拠点の主要メンバーによる打合せを行う。
宇都宮大学・教授・田巻松雄	2016年4月(3日間)	神戸大学にて、日本側拠点の主要メンバーによる打合せを行う。
富山大学・教授・中井精一	2016年4月(3日間)	神戸大学にて、日本側拠点の主要メンバーによる打合せを行う。
東京大学・博士課程学生・井田頼子	2016年11月(10日間)	パリの移民集住地区における多言語状況の調査、及びフランスの若手研究者との意見交換。

8-4 中間評価の指摘事項等を踏まえた対応

該当無し

9. 平成28年度研究交流計画総人数・人日数

9-1 相手国との交流計画

派遣先 派遣元	日本 〈人/人日〉	ドイツ 〈人/人日〉	ベルギー 〈人/人日〉	イタリア 〈人/人日〉	フランス 〈人/人日〉	ベトナム 〈人/人日〉	タイ 〈人/人日〉	台湾 〈人/人日〉	韓国 〈人/人日〉	合計 〈人/人日〉
日本 〈人/人日〉		()	()	()	1/10 ()	()	()	()	35/105 ()	36/115 (0/0)
ドイツ 〈人/人日〉	2/10 ()		()	()	()	()	()	()	(1/5)	2/10 (1/5)
ベルギー 〈人/人日〉	2/10 ()	()		()	()	()	()	()	(1/5)	2/10 (1/5)
イタリア 〈人/人日〉	3/31 ()	()	()		()	()	()	()	(2/10)	3/31 (2/10)
フランス 〈人/人日〉	2/10 ()	()	()	()		()	()	()	(1/5)	2/10 (1/5)
ベトナム 〈人/人日〉	3/15 ()	()	()	()	()		()	()	(3/15)	3/15 (3/15)
タイ 〈人/人日〉	3/15 ()	()	()	()	()	()		()	(3/15)	3/15 (3/15)
台湾 〈人/人日〉	7/43 ()	()	()	()	()	()	()		(3/15)	7/43 (3/15)
韓国 〈人/人日〉	3/15 ()	()	()	()	()	()	()	()		3/15 (0/0)
合計 〈人/人日〉	25/149 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	1/10 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	35/105 (14/70)	61/264 (14/70)

※各国別に、研究者交流・共同研究・セミナーにて交流する人数・人日数を記載してください。(なお、記入の仕方の詳細については「記入上の注意」を参考にしてください。)

※相手国側マッチングファンドなど、本事業経費によらない交流についても、カッコ書きで記入してください。

9-2 国内での交流計画

5/15 〈人/人日〉

10. 平成28年度経費使用見込み額

(単位 円)

	経費内訳	金額	備考
研究交流経費 (直接経費)	国内旅費	5,500,000	国内旅費、外国旅費の合計は、研究交流経費の50%以上であること。
	外国旅費	4,600,000	
	謝金	1,700,000	
	備品・消耗品 購入費	96,000	
	その他の経費	1,100,000	
	不課税取引・ 非課税取引に 係る消費税	504,000	
	計	13,500,000	研究交流経費配分額以内であること。
間接経費		4,050,000	直接経費の30%に相当する額とすること。
合 計		17,550,000	